



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション
コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 清水 信次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部副本部長 兼 財務本部長 (氏名) 内田 良一 TEL 03-5807-5542
定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	584,984	9.4	10,872	42.4	11,010	42.9	5,213	37.3
26年2月期	534,923	2.9	7,634	3.1	7,702	5.4	3,798	28.0

(注) 包括利益 27年2月期 5,418百万円 (30.6%) 26年2月期 4,148百万円 (27.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	107.92	—	9.7	5.6	1.9
26年2月期	72.52	—	7.0	4.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 -百万円 26年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	205,743	52,453	25.5	1,120.35
26年2月期	186,079	55,380	29.8	1,060.89

(参考) 自己資本 27年2月期 52,453百万円 26年2月期 55,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	51,355	△18,861	△25,623	15,699
26年2月期	16,908	△16,121	637	8,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,307	34.5	2.4
27年2月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,170	23.2	2.2
28年2月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		22.5	

(注) 平成28年2月期(予想)は非連結の数値にて記載しております。

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

平成27年3月1日に連結子会社でありました日本フード株式会社を吸収合併したことに伴い、平成28年2月期については非連結となるため、平成28年2月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年2月期	53,450,800株	26年2月期	53,450,800株
27年2月期	6,631,570株	26年2月期	1,248,754株
27年2月期	48,308,907株	26年2月期	52,376,716株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	585,770	9.4	10,823	50.1	10,928	50.3	5,291	49.2
26年2月期	535,517	2.9	7,210	△1.2	7,269	1.0	3,547	30.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	109.53	—
26年2月期	67.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年2月期	205,128		51,363		25.0		1,097.05	
26年2月期	184,999		54,888		29.7		1,051.46	

(参考) 自己資本 27年2月期 51,363百万円 26年2月期 54,888百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	304,000	5.9	4,500	2.3	4,500	1.7	2,100	△8.2	44.85
通期	616,000	5.2	11,000	1.6	11,000	0.7	5,200	△1.7	111.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税引き上げ後において一時的な停滞感が見られたものの、雇用・所得環境の改善が支えとなり生産・個人消費は緩やかに回復しつつあります。一方、消費税の増税の先送り決定や一時金の増加、原油価格の大幅な下落等景気を下支えする要因もあるものの企業収益の回復は業種・規模・地域間によって濃淡が見られ、円安による原材料コストの上昇懸念もあり景気の先行きは楽観できない状況にあります。

流通業界におきましては、物価の上昇に賃金の増加が追いつかず、実質的な所得減少の中、消費者の生活防衛意識は依然強い一方、消費の二極化など、変化する消費者の購買行動への対応を更に進化させていくことが求められており、企業間の競争はますます激しくなっております。また、店舗運営に必要な不可欠な人材確保は深刻化の一途を辿っているほか、電気料金的大幅値上げ、建築コストの上昇、社会保険料負担の増加など企業運営を取り巻く環境は厳しさを増しております。

こうした厳しい経営環境下、当社グループは『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねえ!」と言われる会社の実現』に向けて、平成24年度よりスタートした「第四次中期3ヵ年計画」の最終年度として「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と『働き方の改革』における各種施策の積み残し課題を解決すべく、「スピード」と「連携」を意識し、全従業員が「能動的」に行動して「結果」を出すべく取り組んでまいりました。特に当連結会計年度におきましては、新規出店戦略に加え、既存店舗の積極的改装に注力することでお客様の利便性向上を図るとともに、9月には埼玉県吉川市に吉川ベーカリーセンター、12月には千葉県船橋市に船橋工場(日本フード株式会社)をそれぞれ開設し、より鮮度の高い商品作りに取り組みました。なお、惣菜部門の強化のために平成24年5月15日に100%子会社化した日本フード株式会社につきましては、意思決定の一体化と迅速化を図るため、翌連結会計年度での吸収合併に向けた準備を完了いたしました。また、働き方改革の一環として取り組んでまいりました女性活躍推進プロジェクトにつきましては、公益財団法人日本生産性本部が主催する女性の活躍推進に優れた会社を表彰する第2回エンパワーメント大賞の「優秀賞」を受賞するなど一定の評価を得ることができました。併せて店舗運営体制の強化を目指した副店長制度の導入やパートナー教育体制の見直し等も実施し、従業員一人一人がやりがいを持って働ける職場の構築を図りました。

更に、当連結会計年度は、平成27年度よりスタートする次期中期計画を策定する年度として、若手社員から幹部社員まで参加して「第五次中期3ヵ年計画」の議論を実施し、全従業員が一丸となった目標にすべく計画をまとめました。

当連結会計年度に新規店舗として、3月に堺駅前店(大阪府)、4月にココネリ練馬駅前店(東京都)、ポンテポルタ千住店(東京都)、5月に東五反田店(東京都)、7月に錦糸町駅前店(東京都)、玉造店(大阪府)、11月に宮内二丁目店(神奈川県)、セントラルスクエア北畠店(大阪府)、戸塚汲沢店(神奈川県)の9店舗を出店するとともに3店舗を閉鎖し、資産の入れ替えを図ったほか、既存店舗につきましても、仲宿店、平和台店、新大塚店、関目店、土支田店、本庄店、亀戸店、西大橋店をはじめ合計20店舗を改装いたしました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、消費税率引上げの影響による落込みが想定より小さかったことや、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進の各種施策により、営業収益は5,849億84百万円(前期比9.4%増)となりました。利益面につきましては、電気料金値上げによる経費増や新規・改装店舗の償却費、一時経費の増加等がありましたが、諸コストの適正化により経費増の圧縮に努めた結果、営業利益は108億72百万円(前期比42.4%増)、経常利益は110億10百万円(前期比42.9%増)、当期純利益は52億13百万円(前期比37.3%増)となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が2,321億30百万円(前期比12.0%増)、一般食品部門2,447億96百万円(前期比9.3%増)、生活関連用品部門528億35百万円(前期比6.4%増)、衣料品部門288億35百万円(前期比0.1%減)、テナント部門101億18百万円(前期比1.6%減)となりました。

なお、当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

②次期の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、円安に伴う輸出環境の改善、昨年12月に閣議決定された経済対策による景気の下支えなどにより、全体的には緩やかな回復基調を辿ると予測されますが、増税延期による社会保障の財源問題や中東・欧州の地政学リスクを背景とした海外経済の悪化懸念もくすぶっており、引き続き楽観できない状況にあります。

流通業界におきましては、本格的景気回復に懸念が残る一方で、業態の垣根を越えた生鮮食料品の取扱い拡充やネット通販等新業態の浸透もあり、限られたパイの奪い合いにより企業間競争は更に激しさを増し、再編・淘汰による優勝劣敗が鮮明になってくるものと予測されます。

このような厳しい環境の中、よりお客様に信頼される地域一番店を実現するために、「第四次中期3ヵ年計画」の最終年度である本年度は中期計画の基本戦略である「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と『働き方の改革』を更に推進し『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねえ!」と言っていただける会社の実現』に向けて「スピード」と「連携」をもって取り組みました。更に、平成27年度より新たにスタートする「第五次中期3ヵ年計画」を策定し、「お客様の立場で考え行動する会社」、「多様な人財を活かす会社」、「規律とチームワークのある会社」の3つの風土改革を当社の競争力を維持し生き残る為の改革の柱と定め、これに連携する「12の戦略」を合わせた「新15の改革」を取組としてまとめました。

次期の当社(個別)の業績といたしましては、営業収益6,160億円(前期比5.2%増)、営業利益110億円(前期比1.6%増)、経常利益110億円(前期比0.7%増)、当期純利益52億円(前期比1.7%減)を見込んでおります。

※当社は、平成27年3月1日を効力発生日として連結子会社でありました日本フード株式会社を合併したことに伴い、平成28年2月期については非連結となるため、平成28年2月期の連結業績予想は記載していません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当社グループは、円滑な事業活動を継続して遂行するため、適切な水準の流動性資金の維持及び確保を重要な財務政策と位置付けております。

また、継続的な企業成長を図るため、新規出店、既存店舗の改装など投資を積極的に行う計画であります。これらの資金は、極力、営業活動によるネット・キャッシュ・フローに依ることとし、不足分を金融機関からの借入にて調達することとしております。

当社グループの当連結会計年度末の資産合計は、2,057億43百万円と前連結会計年度末に比べ196億63百万円増加いたしました。

流動資産は、538億73百万円と前連結会計年度末に比べ97億22百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が68億71百万円、未収入金が27億30百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,518億69百万円と前連結会計年度末に比べ99億41百万円増加いたしました。これは主として、減価償却後の有形固定資産が108億36百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、1,532億89百万円と前連結会計年度末に比べ225億90百万円増加いたしました。これは主として、買掛金が265億41百万円、未払金が64億60百万円、流動負債その他が39億90百万円増加し一方、短期借入金及び長期借入金の合計が161億36百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、524億53百万円と前連結会計年度末に比べ29億26百万円減少いたしました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度末に比べ44億2百万円増加し一方、自己株式が77億83百万円増加(純資産は減少)したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、68億71百万円増加し、156億99百万円(前期比77.8%増)となりました。

それらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、513億55百万円(前期比203.7%増)となりました。これは主として当連結会計年度末日が金融機関の休日にて支払が保留となったこと等により仕入債務が265億41百万円、未払金が48億90百万円、また、非資金性損益項目である減価償却費が91億11百万円、税金等調整前当期純利益が87億56百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、188億61百万円(前期比17.0%増)となりました。これは主として9店舗の新設、既存店舗の改装などによる支出が176億98百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、256億23百万円(前期は6億37百万円の資金の増加)となりました。これは主として長期借入れによる収入が143億10百万円あった一方、短期借入金の純減少額が196億60百万円、長期借入金の返済による支出が107億86百万円、自己株式の取得による支出が77億83百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	29.9	29.8	25.5
時価ベースの自己資本比率(%)	37.7	41.1	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.7	4.0	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.9	30.9	51.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4)平成27年2月期の営業キャッシュ・フローは、期末日が金融機関の休日にあたるため、現預金等の増減を修正しております。なお、修正後の営業キャッシュ・フローは、233億75百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、配当政策を最重要政策の一つとして位置づけており、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、今後の経営環境に対応した財務基盤の強化や業容拡大に向けた投資に備えることを基本としております。

なお、当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり12円50銭を実施いたしました。期末配当につきましても同額の12円50銭を実施し、年間1株当たり25円とする予定です。

次期の配当につきましては、中間配当及び期末配当としてそれぞれ1株当たり12円50銭とし、年間1株当たり25円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

①国内市場の動向

当社グループは、食品スーパーとして首都圏107店舗、近畿圏138店舗の合計245店舗を展開しております。そのため、景気や個人消費といった国内経済の動向、冷夏・暖冬等の気象現象が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗展開

当社グループは、首都圏・近畿圏のドミナント化を更に強固なものにすべく、良質な出店を継続して400店舗体制を目指し、成長戦略を進めております。しかし、流通業界は、依然としてオーバーストアの状況にあり、新規出店による競争激化が見込まれます。当社グループといたしましては、新規出店計画の段階から、競合店の動向を把握するとともに、出店形態に関しても他業種との複合出店など、より競争力のある出店を継続し、また、競合店が出店した際には、迅速に対応し、影響度を最小限にとどめる努力を行っております。震災復興・オリンピック対応による建築コストの上昇が継続しているなか、新規出店コストの上昇や工期延長の発生により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③電力量不足及び電気料金の高騰

当社グループは、首都圏・近畿圏で展開する合計245店舗及び物流センター・プロセスセンター等の施設における電力消費につきましては、電力使用量の見える化や設定温度の適正化を進める一方、省電力機器、LED照明の導入など、様々な節電の対応を進めております。

しかしながら、原発停止の影響により想定外の電気料金の高騰があった場合には、その程度によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④食品の安全性

当社グループは、生鮮食品から加工食品、日配食品まで食品中心に広範囲にわたって商品を販売しております。このため、万が一、食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が生じたり、口蹄疫や鳥インフルエンザ、異物混入など不可抗力な要因で突然商品の供給が止まるといった事態が発生すれば、当社グループの商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、このようなリスクを事前に防止するため、品質管理・衛生管理につきましては「品質保証部」を中心に、商品の検査体制を充実させております。また、栗橋・南港両プロセスセンターにおいてISO22000を取得するとともに店舗やセンターでの衛生管理の強化を行い、商品履歴(トレーサビリティ)の明確化やフードディフェンス対策の強化など食品の安全・安心を確保する体制を整備しております。

⑤原油・原材料価格の上昇

当社グループは、レジ袋、トレー、フィルムなど石油製品を大量に使用しており、原油価格の上昇に連動し、これら製品の仕入価格の上昇が予見されます。また、商品につきましても中長期的にはエネルギー資源の枯渇や新興国の食料需要増加によって食料資源相場が上昇する可能性があります。当社グループは、引き続きお取引先様との積極的な取組を進め、輸入依存度の高い商品などにつきましては、国内外を問わず日ごろから調達チャネルの多様化など、食料品の安定調達に対する対策を講じております。

しかしながら、想定外の原油・原材料価格の高騰があった場合、その程度によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥雇用環境

大胆な金融緩和や積極的財政政策により景気が回復傾向にある中、雇用情勢も改善の兆しが見られております。当社グループといたしましては、不足しているパートタイマーを積極的に確保し、新卒の定期採用につきましても当社グループが安定的に成長していく上で必要な人員を積極的に採用してまいります。ただし、中長期的には労働人口の減少から労働需給は引締まることは明白で、パートタイマー募集費用の増加と賃金上昇によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦地震等自然災害・事故等

当社グループは、地震や新型インフルエンザ等の発生時に、食料品や生活必需品を提供する企業として、事業活動を継続し、社会機能を維持する役割を果たすため、防災マニュアル、地震マニュアル、新型インフルエンザ対策マニュアル等を整備し、火災や地震の避難訓練等、日ごろより対策を講じております。

しかしながら、想定外の大きな自然災害や強毒性感染症等によるパンデミックが発生した場合、当社グループの営業活動が阻害され、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報システムなどのトラブル

当社グループは、人的災害、自然災害等対策として基幹システムの重要機器を、被災を受けにくい地域に移設するとともに、運用管理をアウトソーシングしております。また、運営上の効率性、協業性、安全性、拡張性を考慮し、新基幹情報システムのオープン化を完了しております。

しかしながら、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、コンピューターウィルス不正侵入又は従業員の過誤によるシステム障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の漏洩

当社グループは、お客様へのサービス向上のためのポイントカード及び各種クレジットカードの取扱いを通じ、お客様の個人情報を保有しております。これらの情報の管理につきましては、個人情報保護法に基づき「個人情報管理規程」や事務手続等を策定し、従業員への教育・研修等による情報管理の重要性の周知徹底、情報システムのセキュリティ対策等を行っております。また、本年10月より通知の始まるマイナンバーに関する特定個人情報の管理体制についても万全の対応を図っております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩不動産価格の変動

当社グループは、不動産の取得又は賃借を行っておりますが、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することになります。また、当社グループは、不動産の賃貸も行っており、不動産価格が下落した場合、テナントから受領する賃料収入が減少する可能性があります。

⑪金利・金融市場の動向

当社グループは、平成27年2月28日時点で525億円の有利子負債を有しております。当社グループは、従来より有利子負債額の適正化に向けた取組を行っており、引き続き同努力を継続してまいります。

また、金利上昇に備えて固定金利による借入など対策を講じておりますが、今後の金利・金融市場の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫法令・制度の変更

○税制改正

平成29年4月1日からの消費税率再引上げにより、食料品等個人消費への悪影響が予測されるほか、軽減税率の採用、総額表示義務の一時的緩和期限終了に伴うシステム切替負担の増加等、当社グループの業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

○短時間労働者への社会保険適用基準の拡大

年金制度改革に伴う短時間労働者に対する厚生年金等の適用拡大の実施が予定されており、その場合、当社グループの社会保険料負担が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

○最低賃金法の改正

最低賃金法が改正され、最低賃金が引き上げられた場合、当社グループの人件費負担が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

○国際会計基準の適用

国際会計基準の適用に関し、現在、金融庁を中心に強制適用の時期及び内容の詳細の検討がなされております。収益計上基準、ポイント制度の処理等、現在の日本基準と大きく異なるため新制度対応へのシステム負担の増加を含め、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

○その他法的規制

独占禁止法のほか食品の安全管理、労働基準法等の各種法令の改正、健康保険料率の変更又は従来の商慣習の変化等により新たな対応コストが発生し、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注意事項)

当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、当社グループのリスク全てを網羅したものでなく、記載以外のリスクも存在します。当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っておりますが、これら全てのリスクを完全に回避するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、現時点で入手された情報に基づき当社グループが合理的と判断した予想であり、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社1社・非連結子会社2社(うち、休業中の子会社1社)、関連会社1社で構成され、食料品の製造・販売を中心に生活関連用品及び衣料品等の総合小売業を主とし、他に損害保険代理業及び教育事業を行っております。

食料品製造・販売業を行う連結子会社日本フード㈱は、当社への商品の供給、商品配送の代行による取引等を行っております。

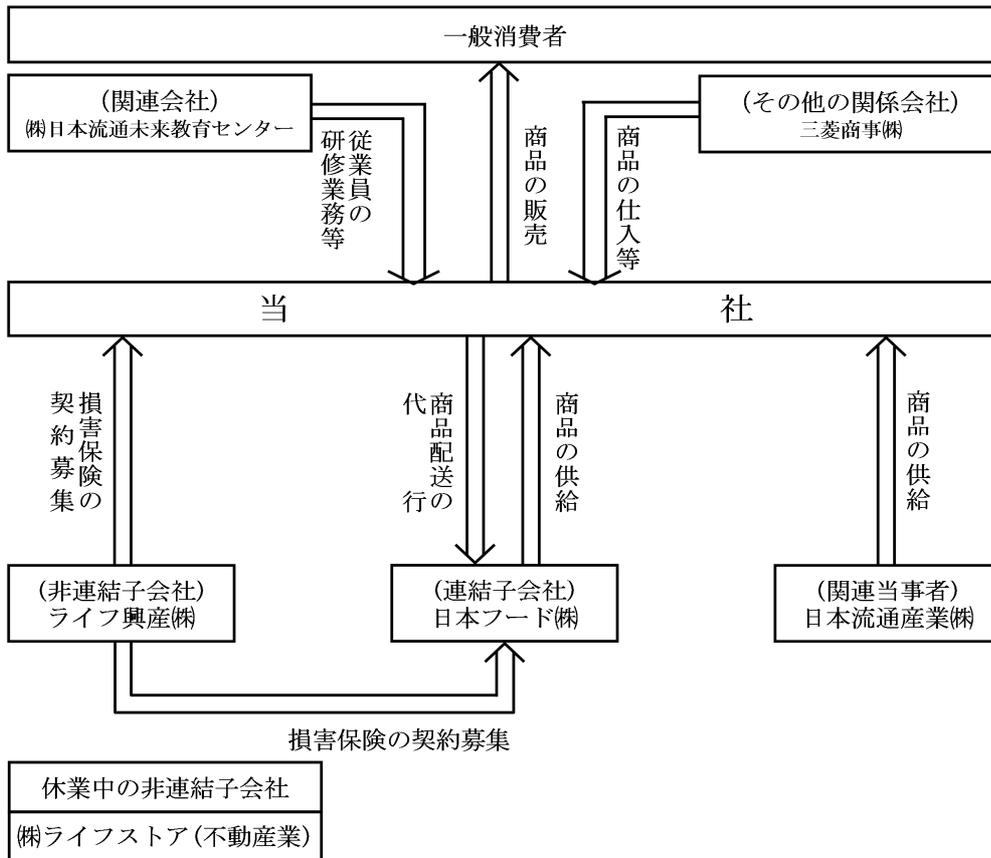
損害保険代理業については、非連結子会社ライフ興産㈱が担当し、当社グループの各社に対し損害保険の代理業務を主に行っており、当社の取引先を紹介する等の支援を行っております。

教育事業については、関連会社㈱日本流通未来教育センターが担当し、当社グループの教育に関する業務等を行っております。

以上のほかに、関連当事者として卸売業の日本流通産業㈱があり、当社への商品の供給等を行っております。

なお、その他の関係会社に三菱商事㈱があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



※平成27年3月1日付で、日本フード㈱を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『志の高い信頼の経営』を通じて社会の発展向上に貢献する』ことを経営理念としております。創業精神である「私利、私欲、私権におぼれず“人々の幸せ”を願い続ける」という高い使命感をもって、地域のライフラインたるスーパーマーケットとして社会に貢献いたします。

「ライフ全店舗がお客様から最も信頼される地域一番店になる。お客様からも社会からも従業員からも信頼される日本一のスーパーマーケットを目指す」を当社グループのビジョンとして掲げ、グループを挙げて取り組み推進いたしております。

(2) 目標とする経営指標

「お客様からも社会からも従業員からも信頼される」事業体として、平成33年度には、「首都圏200店舗、近畿圏200店舗、売上高8,000億円、経常利益200億円の業容を有する、名実ともに日本一のスーパーマーケット」を目指して成長戦略を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しにつきましては、円安に伴う輸出環境の改善、昨年12月に閣議決定された経済対策による景気の下支えなどにより、全体的には緩やかな回復基調を辿ると予測されますが、増税延期による社会保障の財源問題や中東・欧州の地政学リスクを背景とした海外経済の悪化懸念もくすぶっており、引き続き楽観できない状況にあります。

流通業界におきましては、本格的景気回復に懸念が残る一方で、業態の垣根を越えた生鮮食料品の取扱い拡充やネット通販等新業態の浸透もあり、限られたパイの奪い合いにより企業間競争は更に激しさを増し、再編・淘汰による優勝劣敗が鮮明になってくるものと予測されます。

このような厳しい環境の中、よりお客様に信頼される地域一番店を実現するために、「第四次中期3ヵ年計画」の最終年度である本年度は中期計画の基本戦略である「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と『働き方の改革』を更に推進し『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねえ!」と言っていただけの会社の実現』に向けて「スピード」と「連携」をもって取り組みました。更に、平成27年度より新たにスタートする「第五次中期3ヵ年計画」を策定し、「お客様の立場で考え行動する会社」、「多様な人財を活かす会社」、「規律とチームワークのある会社」の3つの風土改革を当社の競争力を維持し生き残る為の改革の柱と定め、これに連携する「12の戦略」を合わせた「新15の改革」を取組としてまとめました。

3つの風土改革につきましては、地域のお客様の多様なニーズに対応するためには「お客様の立場で考え行動する会社」になり、その様々なニーズに応える人財を登用するためには「多様な人財を活かす会社」であることが重要であり、環境の変化が激しい中でスピード感と連携、徹底力をもって実行するには「規律とチームワークのある会社」になる必要があるという認識から改革の柱として決めました。

これに連携する12の戦略につきましては、「店舗」、「商品」、「売場」、「出店」、「人財」、「プロセスセンター」、「物流」、「情報システム」、「販促」、「オムニチャネル」、「財務・コスト削減」、「危機管理」の各戦略から構成しております。

一例として「店舗戦略」につきましては、お客様視点のお店づくりを徹底いたします。多様化するお客様ニーズに応えるべく、ポイントカード会員データやID-POS情報を活用するとともに実際のお客様の声を反映する仕組みを構築し品揃えやお店づくりに反映してまいります。

「商品戦略」、「売場戦略」につきましては、価格面を含め、スーパーマーケットならではの季節感溢れる品揃え、値頃感をふんだんに提供できるお店づくりを目指します。プライベートブランド商品(PB商品)につきましては、当社オリジナルの「スマイルライフ」、株式会社ヤオコーとの共同開発ブランド「スターセレクト」を更に強化推進してまいります。また、生活関連用品・衣料品を手掛けている強みを活かし、ワンストップショッピングの利便性を強化してまいります。

「出店戦略」につきましては、「最も信頼される地域一番店」を目指し、引き続き積極的に出店してまいります。人口増加が見込まれる首都圏及び近畿圏市街地を中心にドミナント出店を加速する方針を継続するとともに、規模につきましては450坪1層のSM、850坪2層のSSMを基本としながら都心の人口密集地においては300坪未満の小型店の出店につきましても企画、推進してまいります。

以上により、一層お客様に近づいたお店づくりを目指すことでより筋肉質な企業体質を作り上げ、し烈な生存競争を勝ち抜いていく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,928	15,799
売掛金	357	572
商品及び製品	21,072	21,697
原材料及び貯蔵品	106	104
繰延税金資産	2,242	2,378
未収入金	8,484	11,215
その他	※2 2,968	※2 2,107
貸倒引当金	△8	—
流動資産合計	44,151	53,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,667	135,981
減価償却累計額	△64,636	△68,208
建物及び構築物(純額)	※2 59,031	※2 67,772
機械装置及び運搬具	3,271	4,352
減価償却累計額	△1,494	△1,720
機械装置及び運搬具(純額)	1,777	2,631
器具及び備品	30,478	33,587
減価償却累計額	△19,737	△21,438
器具及び備品(純額)	10,741	12,148
土地	※2 23,808	※2 23,488
その他	2,722	3,028
減価償却累計額	△660	△813
その他(純額)	2,061	2,215
有形固定資産合計	97,419	108,256
無形固定資産		
	2,399	2,305
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,106	※2 2,468
長期貸付金	7,238	7,972
繰延税金資産	4,053	3,514
差入保証金	※2 26,957	※2 25,748
その他	※1 1,789	※1 1,644
貸倒引当金	△36	△41
投資その他の資産合計	42,109	41,307
固定資産合計	141,928	151,869
資産合計	186,079	205,743

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,988	57,529
短期借入金	※2 30,964	※2 11,304
1年内返済予定の長期借入金	※2 10,102	※2 9,869
リース債務	1,391	1,735
未払金	6,950	13,411
未払法人税等	1,517	2,874
賞与引当金	1,956	1,904
販売促進引当金	2,081	2,229
その他	※2 6,470	※2 10,461
流動負債合計	92,422	111,319
固定負債		
長期借入金	※2 20,354	※2 24,111
リース債務	5,113	5,398
再評価に係る繰延税金負債	1,706	1,470
退職給付引当金	4,524	—
役員退職慰労引当金	350	358
退職給付に係る負債	—	3,404
資産除去債務	3,175	3,668
その他	3,052	3,559
固定負債合計	38,276	41,970
負債合計	130,699	153,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	11,475	11,475
利益剰余金	35,605	40,008
自己株式	△2,134	△9,917
株主資本合計	54,950	51,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658	863
土地再評価差額金	△229	△656
退職給付に係る調整累計額	—	675
その他の包括利益累計額合計	429	883
純資産合計	55,380	52,453
負債純資産合計	186,079	205,743

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	519,953	568,717
売上原価	378,740	412,701
売上総利益	141,212	156,016
営業収入	14,970	16,266
営業総利益	156,183	172,283
販売費及び一般管理費		
運賃	15,268	16,735
販売促進費	10,778	12,170
店舗改装及び修繕費	4,097	4,791
水道光熱費	8,041	8,812
賃借料	22,894	24,423
給料手当及び賞与	56,173	60,439
賞与引当金繰入額	1,931	1,866
退職給付費用	1,149	1,318
役員退職慰労引当金繰入額	16	49
法定福利及び厚生費	6,635	7,186
減価償却費	8,276	8,833
その他	13,284	14,784
販売費及び一般管理費合計	148,548	161,410
営業利益	7,634	10,872
営業外収益		
受取利息	212	201
リサイクル収入	69	90
受取配当金	140	85
補助金収入	—	75
受取補償金	75	28
その他	216	225
営業外収益合計	714	706
営業外費用		
支払利息	554	468
その他	92	100
営業外費用合計	647	568
経常利益	7,702	11,010
特別利益		
固定資産売却益	※1 149	※1 —
特別利益合計	149	—
特別損失		
減損損失	※2 827	※2 1,544
固定資産除却損	※3 146	※3 463
店舗閉鎖損失	155	15
その他	※4 31	※4 230
特別損失合計	1,162	2,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
税金等調整前当期純利益	6,690	8,756
法人税、住民税及び事業税	2,762	3,838
法人税等調整額	129	△296
法人税等合計	2,891	3,542
少数株主損益調整前当期純利益	3,798	5,213
当期純利益	3,798	5,213

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,798	5,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	205
その他の包括利益合計	※1 350	※1 205
包括利益	4,148	5,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,148	5,418

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	11,475	33,117	△1,811	52,785
当期変動額					
剰余金の配当			△1,310		△1,310
当期純利益			3,798		3,798
自己株式の取得				△322	△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,488	△322	2,165
当期末残高	10,004	11,475	35,605	△2,134	54,950

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	308	△229	78	52,864
当期変動額				
剰余金の配当				△1,310
当期純利益				3,798
自己株式の取得				△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	350	—	350	350
当期変動額合計	350	—	350	2,516
当期末残高	658	△229	429	55,380

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	11,475	35,605	△2,134	54,950
当期変動額					
剰余金の配当			△1,237		△1,237
当期純利益			5,213		5,213
自己株式の取得				△7,783	△7,783
土地再評価差額金の取崩			427		427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,402	△7,783	△3,380
当期末残高	10,004	11,475	40,008	△9,917	51,570

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	658	△229	-	429	55,380
当期変動額					
剰余金の配当					△1,237
当期純利益					5,213
自己株式の取得					△7,783
土地再評価差額金の取崩		△427		△427	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205	-	675	881	881
当期変動額合計	205	△427	675	454	△2,926
当期末残高	863	△656	675	883	52,453

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,690	8,756
減価償却費	8,467	9,111
減損損失	827	1,544
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45	△52
販売促進引当金の増減額(△は減少)	272	148
退職給付引当金の増減額(△は減少)	69	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△69
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	8
受取利息及び受取配当金	△353	△287
支払利息	554	468
固定資産除却損	146	463
売上債権の増減額(△は増加)	1,980	△214
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,669	△622
仕入債務の増減額(△は減少)	2,025	26,541
未払金の増減額(△は減少)	△156	4,890
その他	1,507	3,482
小計	20,340	54,164
利息及び配当金の受取額	246	165
利息の支払額	△547	△457
法人税等の支払額	△3,130	△2,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,908	51,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△200
定期預金の払戻による収入	200	200
有形固定資産の取得による支出	△14,130	△17,698
有形固定資産の売却による収入	662	31
無形固定資産の取得による支出	△542	△386
貸付けによる支出	△1,488	△1,335
差入保証金の差入による支出	△911	△504
差入保証金の回収による収入	699	634
その他	△411	398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,121	△18,861

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,214	△19,660
長期借入れによる収入	10,880	14,310
長期借入金の返済による支出	△10,346	△10,786
リース債務の返済による支出	△1,480	△1,467
配当金の支払額	△1,308	△1,235
自己株式の取得による支出	△322	△7,783
セール・アンド・リースバック取引による収入	1,000	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	637	△25,623
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,424	6,871
現金及び現金同等物の期首残高	7,403	8,828
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,828	※1 15,699

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ① 連結子会社の数 1社
- ② 連結子会社の名称 日本フード株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

- ① 非連結子会社の名称 ライフ興産株式会社
株式会社ライフストア
- ② 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

- ① 非連結子会社の名称 ライフ興産株式会社
株式会社ライフストア
- ② 関連会社の名称 株式会社日本流通未来教育センター
- ③ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。
- ロ. その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

- イ. 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
- ロ. 製品、原材料及び貯蔵品 主として、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、車両運搬具は定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	2年～17年
器具及び備品	2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

なお、繰入額は販売促進費に含めております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,404百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が675百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は14円44銭増加しております。

(表示方法の変更)

(1) 未払金の表示方法の変更

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた134億2100万円は、「未払金」69億5000万円、「その他」64億7000万円として組み替えております。

(2) リサイクル収入の表示方法の変更

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「リサイクル収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2億8500万円は、「リサイクル収入」6900万円、「その他」2億1600万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
関係会社株式(投資その他の資産その他)	75百万円	50百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
有価証券(流動資産その他)	64百万円	－百万円
建物	4,736	4,694
土地	9,794	9,269
投資有価証券	200	265
差入保証金	2,046	1,629
計	16,842	15,858

なお、上記のほか、第三者(㈱サンエイト他)所有の不動産が担保に供されております。

担保付債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	3,697百万円	4,903百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	11,521	12,724
商品券(流動負債その他)	497	503
計	15,716	18,132

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
土地	149百万円	－百万円
計	149	－

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物及び構築物・機械 装置及び運搬具・器具 及び備品等	大阪府 8店	660
		兵庫県 1店	6
		京都府 1店	3
		東京都 4店	124
		神奈川県 3店	16
		埼玉県 2店	2
		千葉県 1店	13

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	690百万円
機械装置及び運搬具	0
器具及び備品	96
その他(※)	39
計	827

(※) その他はリース資産、施設利用権及び長期前払費用であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、路線価等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗等	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・器具及び備品・土地等	大阪府 9店	710
		京都府 1店	1
		奈良県 1店	101
		東京都 2店	76
		神奈川県 3店	212
		埼玉県 2店	430
		千葉県 1センター	11

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	684百万円
機械装置及び運搬具	18
器具及び備品	157
土地	682
その他(※)	2
計	1,544

(※) その他は長期前払費用及びソフトウェアであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、路線価等に基づき算定しております。

※3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
建物及び構築物	88百万円	405百万円
器具及び備品	36	48
機械装置及び運搬具	21	9
計	146	463

※4 特別損失その他の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
転貸損失	23百万円	209百万円
センター閉鎖損失	—	19
固定資産売却損	8	2
計	31	230

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		387百万円		298百万円
組替調整額		—		—
税効果調整前		387		298
税効果額		△36		93
その他有価証券評価差額金		350		205
その他の包括利益合計		350		205

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	—	—	53,450,800
合計	53,450,800	—	—	53,450,800
自己株式				
普通株式	1,039,803	208,951	—	1,248,754
合計	1,039,803	208,951	—	1,248,754

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加208,951株は、取締役会決議による取得208,200株、単元未満株式の買取りによる取得751株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	655	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月9日 取締役会	普通株式	655	12.50	平成25年8月31日	平成25年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	652	利益剰余金	12.50	平成26年2月28日	平成26年5月23日

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	—	—	53,450,800
合計	53,450,800	—	—	53,450,800
自己株式				
普通株式	1,248,754	5,382,816	—	6,631,570
合計	1,248,754	5,382,816	—	6,631,570

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,382,816株は、取締役会決議に基づく公開買付けによる取得5,382,000株、単元未満株式の買取りによる取得816株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	652	12.50	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年10月8日 取締役会	普通株式	585	12.50	平成26年8月31日	平成26年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	585	利益剰余金	12.50	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	8,928百万円	15,799百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100	△100
現金及び現金同等物	8,828	15,699

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,060.89円	1,120.35円
1株当たり当期純利益金額	72.52円	107.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,380	52,453
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,380	52,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	52,202,046	46,819,230

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
当期純利益金額(百万円)	3,798	5,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,798	5,213
普通株式の期中平均株式数(株)	52,376,716	48,308,907

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年11月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本フード株式会社(以下「日本フード」という。)を吸収合併することについて決議し、平成27年3月1日付にて同社を吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ア 名称 日本フード株式会社
イ 事業の内容 食料品の製造・販売

② 企業結合日

平成27年3月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式であり、日本フードは解散いたしました。本合併は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、日本フードについては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続きにより、それぞれ株主総会の決議による承認を受けずに行っております。

なお、日本フードは当社の完全子会社であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

④ 引継資産・負債の状況

当社は、合併の効力発生日における日本フードの一切の資産及び負債を承継しました。なお、日本フードの直前事業年度(平成27年2月期)の財政状態は次のとおりです。

資産合計 3,902百万円
負債合計 1,681百万円
純資産合計 2,221百万円

⑤ 結合後企業の名称、資本金、事業の内容

- ア 名称 株式会社ライフコーポレーション
イ 資本金 10,004百万円
ウ 事業の内容 生鮮食品、一般食品、生活関連用品及び衣料品の販売

⑥ 取引の目的を含むその他取引の概要

当社は、平成24年5月15日に日本フードを100%子会社化し、惣菜部門の強化に取り組んできましたが、今後も少子高齢化の進行等を背景とした、いわゆる中食マーケットの伸張に対応するため、意思決定の一体化と迅速化を図ることにより、一層のスピードと連携及び効率化を図ることを目的として、本合併を行うものです。

なお、合併に伴い連結子会社はなくなり、個別決算(非連結)となります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

2. 子会社の設立

当社は、平成27年3月27日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり、子会社(非連結)を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社は、お客様の利便性向上や決済手段の多様化を通じた収益機会の拡大、決済コストの抑制を目的に、全額出資による子会社を設立することいたしました。

なお、新たに設立する子会社は、株式会社ジェーシービーと「ジェーシービーブランドカード」発行に関する契約を締結する予定です。

(2) 新会社設立の日程

取締役会決議	平成27年3月27日
設立年月日	平成27年4月(予定)
事業開始	平成28年3月(予定)

※この日程は関係当局の認可等を前提としております。手続上の事由により必要があるときは変更する場合がございます。

(3) 新会社の概要(予定)

①商号	株式会社ライフフィナンシャルサービス
②事業内容	クレジットカード事業及び付随する事業
③本社所在地	東京都台東区台東一丁目2番16号
④代表者の役職・氏名	代表取締役 清水 信次
⑤資本金	499百万円 ※出資払込額 998百万円
⑥決算期	2月
⑦株主構成及び持分比率	株式会社ライフコーポレーション 100%
⑧当社と新会社との間の関係	人的関係 代表者は当社より派遣し、他の役員・従業員も当社より派遣。 取引関係 記載すべき重要な取引はなし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,380	14,935
売掛金	357	572
有価証券	64	—
商品	21,066	21,686
貯蔵品	59	37
前渡金	13	7
前払費用	2,855	2,071
繰延税金資産	2,217	2,331
未収入金	8,517	11,204
その他	24	56
貸倒引当金	△8	—
流動資産合計	42,548	52,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,202	64,299
構築物	2,433	2,532
機械及び装置	1,035	1,923
車両運搬具	0	0
器具及び備品	10,723	12,083
土地	23,808	23,488
リース資産	617	464
建設仮勘定	1,367	1,739
有形固定資産合計	96,189	106,530
無形固定資産		
借地権	1,092	1,166
商標権	15	15
ソフトウェア	1,094	862
電話加入権	129	129
施設利用権	24	31
無形固定資産合計	2,357	2,205
投資その他の資産		
投資有価証券	2,106	2,468
関係会社株式	1,881	1,856
出資金	0	0
長期貸付金	7,238	7,972
長期前払費用	1,670	1,545
繰延税金資産	4,043	3,889
差入保証金	26,957	25,748
その他	42	48
貸倒引当金	△36	△41
投資その他の資産合計	43,905	43,488
固定資産合計	142,451	152,225
資産合計	184,999	205,128

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,405	58,076
短期借入金	30,964	11,304
1年内返済予定の長期借入金	10,102	9,869
リース債務	1,391	1,735
未払金	6,147	12,374
未払費用	2,469	2,804
未払法人税等	1,384	2,870
未払消費税等	512	3,381
預り金	2,722	3,512
賞与引当金	1,929	1,863
販売促進引当金	2,081	2,229
資産除去債務	85	24
その他	665	724
流動負債合計	91,862	110,773
固定負債		
長期借入金	20,354	24,111
リース債務	5,113	5,398
再評価に係る繰延税金負債	1,706	1,470
退職給付引当金	4,503	4,431
役員退職慰労引当金	346	357
資産除去債務	3,175	3,668
預り保証金	2,914	3,419
その他	134	136
固定負債合計	38,247	42,991
負債合計	130,110	153,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金	2,501	2,501
その他資本剰余金	8,974	8,974
資本剰余金合計	11,475	11,475
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,820	33,120
繰越利益剰余金	4,293	6,474
利益剰余金合計	35,113	39,594
自己株式	△2,134	△9,917
株主資本合計	54,458	51,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	658	863
土地再評価差額金	△229	△656
評価・換算差額等合計	429	207
純資産合計	54,888	51,363
負債純資産合計	184,999	205,128

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	519,952	568,717
売上原価	379,905	413,667
売上総利益	140,047	155,049
営業収入		
不動産賃貸収入	2,192	2,463
物流センター手数料収入	13,348	14,567
その他の営業収入	24	22
営業収入合計	15,565	17,053
営業総利益	155,612	172,102
販売費及び一般管理費	148,402	161,279
営業利益	7,210	10,823
営業外収益		
受取利息	212	201
リサイクル収入	69	90
受取配当金	140	85
補助金収入	—	75
受取補償金	75	—
その他	211	221
営業外収益合計	709	674
営業外費用		
支払利息	557	468
貸倒引当金繰入額	6	5
その他	86	94
営業外費用合計	650	568
経常利益	7,269	10,928
特別利益		
固定資産売却益	149	—
特別利益合計	149	—
特別損失		
減損損失	827	1,454
固定資産除却損	122	410
転貸損失	23	209
店舗閉鎖損失	155	15
固定資産売却損	8	—
特別損失合計	1,138	2,090
税引前当期純利益	6,280	8,838
法人税、住民税及び事業税	2,595	3,836
法人税等調整額	137	△289
法人税等合計	2,733	3,547
当期純利益	3,547	5,291

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,004	2,501	8,974	11,475	29,120	3,756	32,876	△1,811	52,544
当期変動額									
別途積立金の積立					1,700	△1,700	—		—
剰余金の配当						△1,310	△1,310		△1,310
当期純利益						3,547	3,547		3,547
自己株式の取得								△322	△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,700	536	2,236	△322	1,914
当期末残高	10,004	2,501	8,974	11,475	30,820	4,293	35,113	△2,134	54,458

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	308	△229	78	52,623
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,310
当期純利益				3,547
自己株式の取得				△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	350	—	350	350
当期変動額合計	350	—	350	2,265
当期末残高	658	△229	429	54,888

当事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,004	2,501	8,974	11,475	30,820	4,293	35,113	△2,134	54,458
当期変動額									
別途積立金の積立					2,300	△2,300	—		—
剰余金の配当						△1,237	△1,237		△1,237
当期純利益						5,291	5,291		5,291
自己株式の取得								△7,783	△7,783
土地再評価差額金の取崩						427	427		427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	2,300	2,180	4,480	△7,783	△3,303
当期末残高	10,004	2,501	8,974	11,475	33,120	6,474	39,594	△9,917	51,155

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	658	△229	429	54,888
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,237
当期純利益				5,291
自己株式の取得				△7,783
土地再評価差額金の取崩		△427	△427	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205	—	205	205
当期変動額合計	205	△427	△221	△3,525
当期末残高	863	△656	207	51,363

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

【平成27年5月28日付予定】

監査役 山本 憲史

(現 上席執行役員 近畿圏ストアサポート本部長)

・退任予定取締役

【平成27年5月28日付予定】

取締役 副会長 下吉 博孝

取締役 高橋 典久

・退任予定監査役

【平成27年5月28日付予定】

監査役 西川 昇